

平成30年11月21日

白老町議会  
議長 山本 浩平 様

白老町議会議員 吉田 和子 印

派遣成果報告書

日時（期間）	自 平成30年11月12日（月） 至 平成30年11月16日（金） 4泊5日
目的地	鹿児島県大崎町、霧島市 宮崎県都城市、日南市
調査事項	ごみ対策、人口減少対策、財政対策及び タブレット議会について
視察の成果 （具体的に）	別紙のとおり報告いたします。

※ 必要の都度、写真その他を付加して、研修効果が現れる工夫をする。

# 総務文教常任委員会道外視察報告

吉田和子

平成30年11月12日より5日間、行政事務における課題について先進地に委員会の一人として調査、現場の状況調査に参加をしました。

テーマは「住民生活改善に向けて」として鹿児島県大崎町、宮崎県都城市、日南市、鹿児島県霧島市の調査研修をしてきました。

## \*鹿児島県大崎町

- (1)リサイクル率日本一を11年間継続のエコシステムについて
- (2)子育て支援定住促進住宅(借上型)
- (3)大崎町定住促進住宅整備事業

(1) 大崎町は、人口13,277人、世帯数6,7423世帯、面積10,067k<sup>2</sup>のごみ焼却施設の存在しない町であったが、清掃センターの埋め立て処分場の残余年数が計画期間維持できない事から対策として、3つの選択肢①焼却炉(建設費・維持費の問題)②新たな埋め立て処分場(周辺住民の反対)③埋め立て処分場の延命化「ごみの分別ルール策定)から③を選択し住民・行政・企業の役割の明確化をはかり、行政職員3名が3ヶ月で150地区450回の説明会を実施し、全職員が月1回資源ゴミ回収に直接出向く姿が住民に届き町民の意識改革に繋がった。そして150地区に衛生自治会・地域リーダーが立ち上がり現在27種の分別が実施されている。

「混ぜればごみ、分ければ資源」を実施し、ごみ資源化の売却利益は年間800万~900万円と安定的収入となっている。また、行政から委託を受けた民間施設リサイクルセンターが一般・産業廃棄物収集、運搬を行い、特記すべき点は家庭ごみ収集所に排出困難な一人暮らしの高齢者・障害者等は個別分別回収している。また近隣自治体合わせて10万人分のリサイクルを担うことで40人の雇用を生み出した。さらに大崎システムの仕組みが平成24年より廃棄物の減量化の分別排出・収集・運搬・処理のシステムづくり「JICA草の根技術協力事業」として海外に輸出され、行政・企業・住民が出向きセンターの海外での環境指導も実施している。もう一点、生ごみについても資源化に向けバケツ回収を実施し、1日3tの生ごみと草木剪定くずと混ぜた完全完熟の堆肥をつくり「おかえり環ちゃん」として指定管理事業者大崎有機工場で製造し安価で販売している。

また資源の循環として、堆肥を活用し菜の花畑から菜種油を商品化し販売している。11年間日本一となったリサイクル事業の収益とふるさと納税を原資として銀行・大学・大崎町と協定を結び奨学金制度を創設し利用した人が10年以内に地元に戻ることで還元される。若者が地元に戻るきっかけ作りとしたいと実施を始めた。

(2)大崎子育て支援定住促進住宅政策は、民間事業者が建設した良質な賃貸住宅を大崎町が借り上げ、高校生以下の子育て世帯に転貸しし、安心の子育て環境づくり支援、大崎町の定住を促進する事業である。3LDKで3万8千円駐車場も2区画あり、条件は支援策として有効策と思う。一番の目的である定住については、申し込み世帯が町外12戸町内5戸とあり、募集個数12戸で入居者12戸41人となり目的を達し、子育て支援定住促進住宅入居者による「自治会」を組織し自治会活動推進を図っている。役所の世帯は入居出来ない。

(3)大崎町定住促進住宅整備事業は、公営住宅等長寿命化計画の策定の立て替え検討の中、公営住宅の6割の早急な対応と財源確保、ランニングコスト、施設維持など課題が多くPFI法が平成30年まで可能であり、全国地域PFI協会へ相談・調査し財政支出の平準化、質の高いサービスの実現、指定管理による職員の業務負担軽減、事業コスト削減を踏まえ「地域優良賃貸住宅(公共供給)」新婚・子育て世帯を主軸とした中堅所得向け住宅の供給による定住人口の増加地域の活性化を目指すもので、SPCの構成で35年事業計画で24世帯募集で17世帯町内、7世帯18名が町内の入居となり、子育て、新婚世帯は町が1万円補助している。駐車場2区画となっている。子育て・コミュニティ活動にも配慮した環境が整った地域でした。

今現在、どの市町村も大きな課題としているごみ・人口減少問題・少子高齢者社会、財政も厳しいが長期にわたる対策・事業の展開が喫緊の課題であると思うが、町理事者・議員・職員・町民・事業者の知恵、施策の研究、大崎町のごみリサイクルへの職員の努力・姿勢・行動が町民の意識を変えたことが11年間リサイクル率日本一を継続している事を学ばせて頂きました。

#### \*宮崎県都城市

##### (1)財政対策「ふるさと納税日本一」

都城市は、人口166千人高齢化率30%面積633.36K㎡宮崎県の南西部に位置する「肉と焼酎のふるさと・都城市」で、陸・海・空の条件の整った市である。

ふるさと納税の取り組みは、平成20市年6月スタートで年間300万寄付受付時に返礼品を示さずささやかな御礼、予算の範囲以内で抽選し送付していた。リニューアル後PR戦略～都城「つかみ」は日本一の肉と焼酎に特化し①地元産にこだわる②5～6割の還元率③全国放送でPR〔首都圏中心〕その結果

平成26年度	28,653件	499,823千円	
平成27年度	288,338件	4,231,234千円	全国1位
平成28年度	528,242件	7,333,161千円	全国1位
平成29年度	523,164件	7,474,220千円	全国3位

お礼の特産品は550種類、肉と焼酎が中心で2ヶ月に1回見直し、件数の伸びないものは停止し見直しをしながら原則都城産をとし地元の還元している。

ふるさと納税の効果①市の対外的なPR②地場産業の活性化③収入の増加④職員の意識改革 \*ふるさと納税は市の「地方創生」推進の重要施策\*として移住・定住へも生かしていく。

課題は、①品質向上・供給体制の確保②新規リピータ確保③ふるさと納税制度に頼らない取り組みの対策として平成28年4月、1社からのスタートの事業が約90社で都城市ふるさと納税振興協議会を立ち上げ①PR戦略②顧客満足度向上③地域貢献に取り組み \*平成30年4月、物産振興を軸にしたまちづくりの推進！出口戦略の強化！3つの課、物産・6次産業化・ふるさと納税を一本化し「ふるさと産業推進局」を新設し更なる活性化に取り組んでいる。

ふるさと納税をまちづくりの振興・地方創生推進に重要施策と捉え、地場産を原則にPRのあり方、返礼品の見直し、事業者による協議会の設置と庁舎内部のあり方を含め効果を出していく姿勢である。国の3割程度の返礼品についても実施の方向性である。また納税金額の8割は返礼品を含めた経費で2割が活用できる納税であるとしていました。

#### \*宮崎県日南市

(1) 飫肥城下町「食べあるき・町あるき事業」「あゆみちゃんマップ」

(2) 飫肥城下町保存会、ボランティアガイド、油津商店街の再生

肥後地区は、九州の城下町と言われ、新婚旅行のメッカと言われたが、昭和50年代に行政と市民が一体となり城下町飫肥のまちづくりが特徴である。課題は飫肥城内の観光が中心で本町・商店街に訪れなく空き家と少子高齢化の町で衰退した。観光の業態も低価格で何箇所も巡る「駆け足観光」で通過型であった。

飫肥を訪れる観光客を城下町・由緒施設・城下の本町通りへ誘導し食べ歩きをする仕組みとして、あゆみちゃんマップを作成し実施した結果、ここ10年で25万人達成になる。また油津港に入るクルーズ船・外国定期便の観光客が訪れるようになった。

飫肥城下町保存会は一般財団法人化しており飫肥城・城下町の歴史的建造物の管理運営、歴史資料館の収集保存、調査研究し教育・文化の向上と飫肥城・城下町の価値を周知し歴史を生かしたまちづくりをする。ボランティアガイドは市より委託を受け養成講座月2回7ヶ月受講することから後継者不足と高齢化が進み厳しい状況である。

油津商店街の再生は、空き店舗が増加する中、平成25年賑わいを取り戻すため「テナントミックスサポートマネジャー」月額90万円の委託料で任期4年で油津商店街の20店舗誘致との明確な任務で全国公募し、333人の応募から1名を採用、結果空き家・古民家の再生等、サポマネを含めた市民40人による応援団が結成され出資が集まり、町の空気感・市民の意識変化・市職員の意識変化の効果により22件の新規出店（IT企業3社）を実現Uターン者の雇用を創出した。

白老町も民族共生象徴空間アイヌ博物館が出来ますが、その効果を生むための周辺整備を含め、各施設・商店街・町の賑わい作りの白老マップ作り等関係団体・個人の知恵の総決集での取り組み、また、専門的知見・力量のある人材の発掘も考える必要があるのではと思いました。

#### \*鹿児島県霧島市

##### (1) タブレット議会の運営

平成27年に1市7町が合併し霧島市となり、人口125千人、面積603.18Km<sup>2</sup>、陸・海・空の交通体系が整っており、特産品が豊富、企業・大学が立地し歴史的資産・観光資源が豊富な個性ある文化の町である。

タブレットの導入は機器の老朽化、発言者の声が聞こえにくい、合併後の情報格差の解消のためAVシステム更新により端末65台（議員・執行部席）を設置したもので改善されたことで、①各総合支所の生中継の視聴が可能となり、情報の地域格差の是正。②議場内で、議員ごとの採決結果が可視化された。③一般質問時に資料を共有できる。④事務職員省力化。⑤音響が良くなり聞こえやすい。⑥本会議、委員会で例規集・議案・陳情等の閲覧が可能となった。

課題は、採決のとき不具合が生じた場合、議事運営に支障をきたす。若い議員は問題ないが、年配の議員は操作に戸惑うことがある。

国会議員で機器操作は秘書がやると豪語した方がいるが、今後は機器を活用し、町民に情報をわかりやすく早く正確に伝える事が必要となり、年齢に関係なく使いこなせる技術が必要な時になったと考えさせられた視察でした。

今回は、白老町が直面している課題等もあり、日本一になる事への知恵と努力、そして持続の大切さ、意識改革の重要性、まちを作るのも人、人を育てるのも人と実感してきました。今回も視察をさせて頂いたことに感謝しています。